

第5回 消費者部会

2019年3月18日(月) 14:00~16:00 ゼンショーホールディングス 大会議室

Check Point

消費者部会とは

消費者団体及びその他消費生活関連団体を構成員として、生団連の重点課題などについて生活者・消費者目線での意見の集約や議論を行う会です。

消費者部会での議論と、生団連全体への情報展開や意見の共有、外部への発信・提言を通じて、「国民の生活・生命を守る」という生団連の理念遂行を目指しています。

第5回となる消費者部会が開催され、重点課題を中心に活発な意見交換がなされました。



▲一般社団法人
消費者市民社会をつくる会
阿南 代表理事
(消費者部会長)



【議事内容】(意見一部抜粋)

■ 議題1・・・2019年度活動計画について

①「国家財政の見える化」の実現に向けて

- 確定した(議会が認定した)数値でしか公表しないとはいえ、前年度の決算見込みはつかんでいるはず。制度を変えないとダメなのではないか
- 制度がボトルネックだということは分かった。どこをどう変えればいいのか。具体的に、「概算で公表すべし」というルールを訴えていくべきなのではないのか

②「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

- 日本で働く労働者でありなおかつ消費者であるということをみんなが認知しないといけない。賃金が安いから受入れるということではなく、「一緒に働く」「一緒に暮らしている人間同士」という意識が重要
- 生活者としての環境整備が大切。企業の方も含めて検討すべき。企業によっては送り出す前に、母国で生活の仕方を習得させたうえで来日、という体制をとっているところもあり、企業によってずいぶん対応が異なっている。企業としての対応も責任もって行ってほしい

③「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

- 太陽エネルギーの発電と蓄電が同等に進んでいない。風力発電にしても、技術が未熟と感じる。原発問題は大変な問題で、次の世代の子供たちに何ができるのか、長い年数で考えていかなければならない
- エネルギー自給率の低さについて、まず初めに考えていかなければならない
- 送電の問題は利権の問題でなかなか電力会社が手放さないなど問題があるが、地域分散型のエネルギーについてしっかりと考えていかなければならない
- 胆振東部地震でのブラックアウトで2日間ほど停電生活し、電気のありがたさを痛感した。また、家庭で簡単に発電できるような仕組みを考えてみてはどうか

④「生団連災害情報ネットワーク」の構築に向けて

- 企業には帰宅困難者の受入れや、社員の帰宅抑制等についても意識してほしい

■ 議題2・・・「カジノ解禁問題」IR 実施法成立後の動きについて

■ 議題3・・・女性や子どもに対する暴力・犯罪の排除～コンビニの成人誌販売規制について

■ 議題4・・・消費者部会の定款化について

■ 議題5・・・自由討議：今一度、消費増税について考える

- 増税なかりせばわが国の将来はないような建付けになっているが、実際はどうか疑問が残る
- 増税対策もやればやるほど複雑怪奇になっている
- 保育園に入ることができない方がいるのに助成金といっても効果はあるのか。「税と社会保障の一体改革」と言うだけで、その改革が国民に見えてこない。しっかりとした骨組みが出来上がらないまま進んでいる